

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月24日
【事業年度】	第48期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺嶋 晋
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
売上高 (千円)	-	102,631,035	113,774,385	125,472,750	-
経常利益 (千円)	-	4,593,641	4,946,168	4,628,454	-
当期純利益 (千円)	-	2,598,816	2,527,785	2,295,948	-
純資産額 (千円)	-	32,517,906	34,372,484	35,847,007	-
総資産額 (千円)	-	45,598,111	48,723,266	51,665,651	-
1株当たり純資産額 (円)	-	1,859.12	1,965.28	2,056.38	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	148.57	144.53	131.48	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	131.44	-
自己資本比率 (%)	-	71.3	70.5	69.4	-
自己資本利益率 (%)	-	8.0	7.6	6.5	-
株価収益率 (倍)	-	15.4	10.6	8.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	7,511,460	7,081,442	6,150,647	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	6,753,763	2,817,602	7,850,885	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	165,782	544,677	2,645,320	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	12,720,906	16,440,069	12,094,511	-
従業員数 (人)	-	796	845	1,001	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(3,402)	(3,724)	(4,435)	(-)

(注) 1. 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第47期において連結子会社であった株式会社シーズンセレクトは、その資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断したため、第48期より連結財務諸表を作成しておりません。なお、同社は平成22年4月19日に清算終了しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第46期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更しております。これらの変更に伴い、第46期の経常利益は従来の方法によった場合と比較して3億85百万円増加しております。

5. 第46期までは潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
売上高 (千円)	87,431,750	100,657,020	110,848,199	123,354,706	140,960,391
経常利益 (千円)	4,003,568	4,851,653	5,089,021	5,071,710	3,562,001
当期純利益 (千円)	2,853,241	2,598,816	2,527,762	2,295,972	1,476,357
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,167,850
発行済株式総数 (千株)	11,663	17,494	17,494	17,494	17,494
純資産額 (千円)	30,327,004	32,517,906	34,372,460	35,847,007	36,653,092
総資産額 (千円)	40,959,697	44,269,990	48,723,202	51,584,509	57,404,119
1株当たり純資産額 (円)	2,598.11	1,859.12	1,965.28	2,056.38	2,101.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	28.00 (-)	31.00 (-)	35.00 (-)	39.00 (-)	36.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	242.47	148.57	144.52	131.49	84.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	131.44	84.63
自己資本比率 (%)	74.0	73.5	70.5	69.5	63.8
自己資本利益率 (%)	9.9	8.3	7.6	6.5	4.1
株価収益率 (倍)	9.3	15.4	10.6	8.5	12.1
配当性向 (%)	11.5	20.9	24.2	29.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,851,594	-	-	-	5,739,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,989,374	-	-	-	13,127,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,575	-	-	-	288,432
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,797,425	-	-	-	4,533,588
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	638 (2,816)	701 (3,270)	845 (3,609)	1,001 (4,022)	1,094 (4,779)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第46期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更しております。これらの変更に伴い、第46期の経常利益は従来の方法によった場合と比較して3億72百万円増加しております。
- 第46期までは潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
- 第44期期末日現在の株主に対し、平成18年3月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第44期の株価収益率は、株式分割の権利落後の株価に基づいて算出しております。
- 第45期から第47期まで連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年静岡県熱海市に当社の前身であります八百半商店を開業し、その後昭和23年に株式会社八百半商店に改組し、昭和30年7月には一般食品を扱うにあたり、社名を株式会社八百半食品デパートと改めました。

昭和37年6月20日に、実質上の存続会社となる株式会社和田商事を設立し、同年7月に株式会社八百半食品デパートより営業権を譲り受けるとともに、商号も株式会社八百半デパートと変更いたしました。

昭和49年5月21日には株式の額面変更のため、形式上の存続会社（旧商号 株式会社田中板硝子店、設立年月日昭和23年6月3日、昭和48年9月株式会社八百半デパートに商号を変更）に吸収合併いたしました。

平成3年11月1日より商号を株式会社ヤオハンジャパンと改め、又、決算期を毎年5月20日から3月31日に変更いたしました。

平成6年10月1日より本店を静岡県熱海市から同沼津市へ変更いたしました。

平成9年9月18日に会社更生手続開始申立を行い、同年12月18日に会社更生手続開始決定がなされました。

平成12年3月2日に会社更生法の下での更生計画が認可決定され、同日より商号を株式会社ヤオハンに改めるとともに、子会社であった株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併いたしました。又、決算期を毎年3月31日から2月末日に変更いたしました。

平成14年2月22日に静岡地方裁判所より会社更生手続終結の決定を受けました。

平成14年3月1日より商号をマックスバリュ東海株式会社と改めるとともに、本店を静岡県沼津市から同駿東郡長泉町に変更いたしました。

平成16年7月30日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

平成20年8月1日付で株式会社シーズンセレクトの全株式を取得し、平成20年11月1日付で子会社である株式会社シーズンセレクトの事業の全てを譲り受けました。

平成21年2月2日開催の株式会社シーズンセレクト臨時株主総会において解散を決議し、清算を開始しております。

なお、平成22年4月19日に清算手続を終了しております。

このほか、主要な経過は次のとおりです。

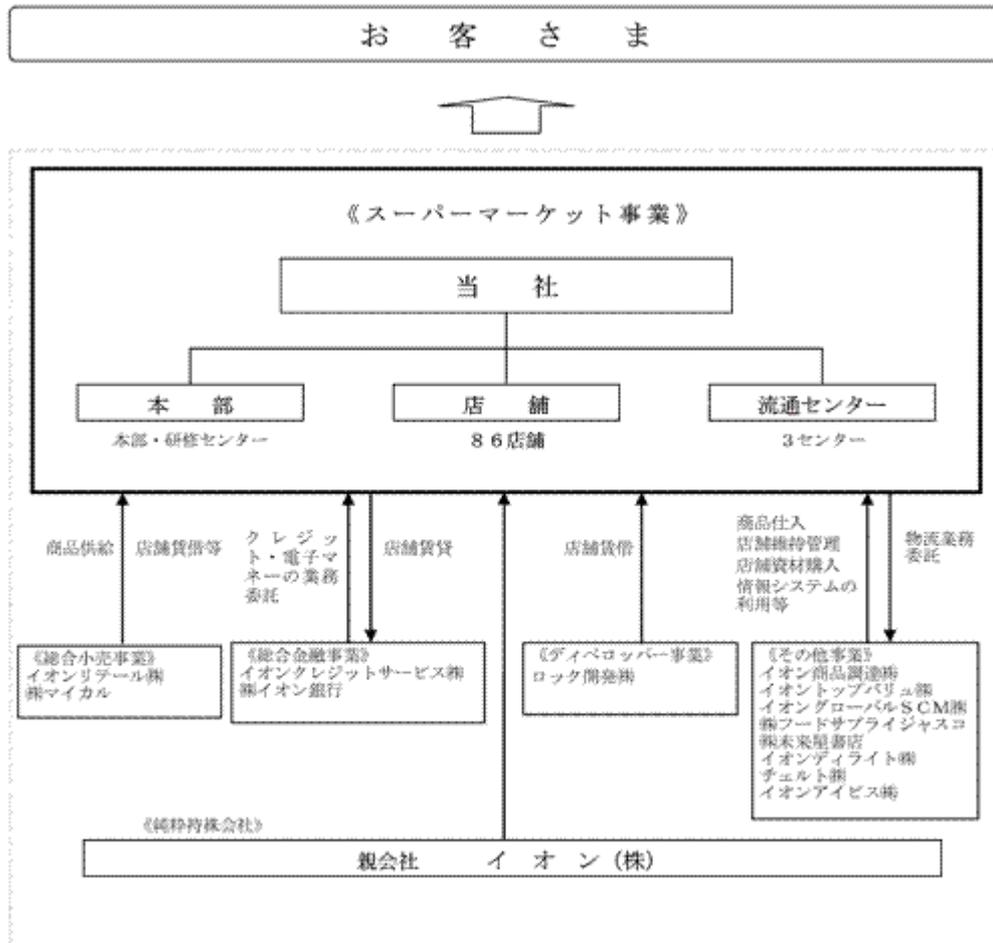
年月	事項
昭和37年6月	株式会社和田商事を設立
昭和57年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替（その後平成9年12月上場廃止）
昭和61年3月	東京証券取引所市場第一部に上場（その後平成9年12月上場廃止）
昭和63年11月	株式会社杉山商事を吸収合併
平成9年5月	直営店舗15店舗及び子会社の1店舗を株式会社セイフー（株式会社ダイエーの子会社）に営業譲渡
平成9年9月	会社更生手続開始申立（18日）
平成9年12月	会社更生手続開始決定（18日） 全ての海外事業より撤退
平成11年12月	更生計画面案提出
平成12年3月	更生計画認可決定 更生計画に基づき(株)アイ・エム・エムジャパンを吸収合併
平成12年7月	更生計画に基づき旧株が100%減資され、同新株増資により資本金500,000千円のジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%子会社となる
平成14年2月	会社更生手続終結決定
平成14年3月	マックスバリュ東海株式会社に商号変更を行い、静岡県駿東郡長泉町に本店を移転
平成14年8月	マックスバリュ業態第1号 マックスバリュ裾野茶畑店閉店
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年8月	100%子会社ジョイフル東海株式会社設立、同年10月株式会社東海マート他より事業を譲り受け、スーパーマーケット5店舗の営業を開始。（平成19年9月当社へ事業譲渡、平成20年3月清算終了）
平成20年11月	株式会社シーズンセレクトの全株式を取得のうえ、事業を譲り受け、スーパーマーケット11店舗を直営化する（平成21年11月当社へ事業譲渡、平成22年4月清算終了）
平成21年9月	イオンリテール株式会社の「マックスバリュ」6店舗の事業を譲り受け、営業を開始。

3【事業の内容】

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は、単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県を中心として神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを展開しております。なお、当社はイオン各社との間で、イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店、クレジット・電子マネーの業務委託、物流業務の委託等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	提出会社の 議決権等の 被所有割合	関係内容
イオン 株式会社 (注)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	69.3%	資金の寄託運用、利息の受取

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,094 (4,779)	38才5カ月	9年6カ月	5,461,867

- (注) 1. 平均年間給与は、平成22年2月期の総支給額の実績平均であり、時間外手当、賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。
3. 従業員数には、受入出向社員39名を含み、派遣出向社員5名は含まれておりません。なお、前事業年度の従業員数1,001名には受入出向者1名が含まれておりませんので、当事業年度と同条件による前期末比は92名増となります。パートタイマーの期中平均雇用人員は前事業年度末に比べ757名増加しております。従業員数及びパートタイマーの期中平均雇用人員数の増加は、営業規模の拡大等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ東海MYユニオン」は、UIゼンセン同盟流通部に属しており、同時にイオングループ労働組合連合会にも属しております。

平成22年2月28日現在の組合員数は3,775人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や輸出の回復など、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、国内需要は依然として本格的な回復には至らず、厳しい雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの生活防衛意識はさらに高まるとともに、企業間の低価格競争が一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

こうした中で、当社は「危機こそ改革のチャンス 『コスト競争力』と『現場力』の強化」をスローガンに掲げ、スーパーマーケットの原点に立ち返り、ゼロベースでの改革を進めてまいりました。

販売面におきましては、節約志向・低価格志向に即応するため、地域一番のプライスリーダーシップの確立を目指し、売れ筋商品の陳列数拡大によるわかりやすい売場づくりと商品補充回数の削減を目的とする品揃えアイテムの絞込みや、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の拡販などに取り組みました。トップバリュについては、100円以下でお買い求めいただける「ワンコインコーナー」の展開など、集合陳列による販売強化に努めるほか、生活必需品を納得品質・低価格でご提供する「ベストプライス by トップバリュ」の販売も好調に推移したことなどにより、その売上高構成比は9.2%と前事業年度に比し1.9ポイント増加いたしました。

また、イオンの電子マネー「WAON」対応のレジシステムを全店舗に導入し、お買物のたびにポイントがたまるサービス機能を拡充するとともに、WAONのカードホルダー拡大にも積極的に取り組み、固定客づくりに努めてまいりました。

一方、売上の確保において厳しい環境が続く中、コスト競争力強化の取組みを推進し、経費1%削減を目標とする「K-1大作戦」を展開いたしました。また、ローコストオペレーションの実現に向け、店内作業の軽減を目指した鮮魚・フードの一次加工所や、前事業年度に導入したODBMS（自動補充発注システム）の活用に加え、DEOS（販売予測型のデイリー（日配品）自動補充発注システム）の新規導入などにより、作業効率の向上にも取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、新店10店舗を開設し営業基盤の拡大に努める一方で、4店舗を閉鎖いたしました。また、平成21年9月に、イオンリテール株式会社から当社が静岡県及び愛知県東部エリアで展開するマックスバリュ6店舗を譲り受けたことにより、当事業年度末における店舗数は86店舗となりました。そのほか、店舗網の拡充に対応すべく、平成21年11月には、イオングループ共通の事業インフラとして開設されたイオン静岡RDC（リージョナル・ディストリビューション・センター、静岡県袋井市）からの商品供給をスタートいたしました。

このほか、お客さまニーズへの対応と店舗収益構造の抜本的改善を図るべく、平成22年1月にマックスバリュEX（エクスプレス）唐瀬店、同年2月にマックスバリュEX浜松早出店及びマックスバリュEX浜松飯田店の3店舗をディスカウント業態へ転換し、新たな店舗運営モデル構築への取組みを開始いたしました。

上記取組みとともに、昨年当社の一部店舗において社内ルールを逸脱した商品をご提供する事案を発生させたことに対し、その主たる原因が当社の品質管理体制の不備にあったことを猛省し、再発防止策として、原材料使用基準・運用ルール等の見直しと整備、在庫の適正化、モニタリング体制の強化、従業員教育・研修体制の再構築、情報収集体制の強化という5項目を策定し、その具現化に取り組んでまいりました。また、新たに「コミュニティー副店長」制度、店舗後方施設見学制度を発足させるとともに、新規の社外専門検査機関による立ち入り調査の仕組みを導入し、これまで以上に品質管理の向上に努めてまいりました。

以上のような取組みを進めてまいりましたが、お客さまの節約志向による買い控え傾向が続く、客数及び一人当たり買上点数の既存店実績が低調に推移したことにより、既存店売上高は対前期比93.7%となりました。一方、経費面においては、コスト削減の諸施策が一定の成果を上げたことにより、既存店の販売費及び一般管理費は対前期比95.7%となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高は1,409億60百万円（対前期比114.3%）、営業利益は36億5百万円（同72.0%）、経常利益は35億62百万円（同70.2%）、当期純利益は14億76百万円（同64.3%）となりました。

(店舗運営)

店舗運営面におきましては、現場力の強化に向け、店舗の管理・運営水準の標準化と向上を目指し、お客さま視点に基づく100の評価項目からなる業務監査に継続して取り組んでまいりました。また、お客さまへの安全・安心な商品のご提供をさらに強化するため、社内ルールを見直すとともに、お客さま視点で品質管理業務の一端を担う「コミュニティー副店長」制度や、お客さまに直接店舗の後方施設を見学していただく制度を一部店舗にて先行して実施し、お客さまの立場で品質管理体制を評価・確認いただく取組みを開始いたしました。この制度につきましては、お客さまから一定の評価をいただくことができました。

そのほか、ローコストオペレーションの実現に向け、グロッサリー（加工食品）・デイリー（日配品）・ノンフーズ（衣料及び住居関連）のステープル部門においては、部門の壁を取り払い、一体となって効率的に作業を進める「大部屋化」への取組みを推進するなど、店舗の作業改善による生産性向上に努めました。

(商品部門別の動向)

お客さまの購買行動における低価格志向へのシフトが続く中、お客さまによる商品の選別はもとより店舗選別の傾向は、より一層顕著になっております。

そのような状況下において、お客さまへの最大のサービスは価格であると考え、仕入及び経費の見直しにより削減したコストを原資として、より低価格な商品提供に向けた取組みを行ってまいりました。

ステープル部門においては、イオングループの需要集約機能を活用した仕入の拡大に取り組むとともに、トップバリュ商品を主とした大量陳列コーナーの展開をはじめとして、安さの伝わる売場づくりにも取り組まれました。また、デイリー部門では、来店客数予測に基づいて販売予定数量の発注を行うDEOSを導入し、作業効率の向上に加え、品切れやロス削減に努めてまいりました。

(教育体制の強化)

全員参加型経営の推進に向けた内部充実を図るべく、実務教育の継続的機会の提供に加えて、コンプライアンス体制の強化を目的とした社内教育に取り組みました。特に、企業理念、行動規範に対する価値観の共有と倫理観の醸成をテーマとした、職位階層別の集合教育の実施や、全従業員を対象に、身近な事例を題材としたお客さま視点での店舗運営を考える定例研修ミーティングを各店舗にて実施いたしました。

(環境保全・社会貢献活動)

親会社であるイオン株式会社及び当社の環境方針に基づき、お客さまと同じ地域社会の一員として、地球環境への負荷軽減と保全に向け、地域に根ざした活動に積極的に取り組んでおります。同時に、当社は店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かし、店舗を拠点としたさまざまな活動を行っております。

リサイクル活動としては、牛乳パック・アルミ缶・食品トレーなどの回収による再資源化活動をお客さまとともに継続して推進し、店舗で排出される食廃油のリサイクルなど環境負荷軽減に取り組みました。牛乳パック・アルミ缶を回収したリサイクル資源の売却代金に当社から同額の拠出金を加え、店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対し、車いすを70台寄贈することができました。この結果、平成16年からお客さまとともに寄贈した車いすは累計460台となりました。

また、新店開設時に実施する植樹活動や、お客さまと地域の行政・関係団体とともに買物袋持参運動を展開いたしました。レジ袋の無料配布を中止した店舗は当事業年度末において62店舗となり、お客さまに購入していただいたレジ袋の収益金の一部は該当エリアの環境保全等に関する基金や財団に寄付をいたしました。さらに、毎月11日にイオングループ各社と連携して実施するイオン・デーにおいては、社会福祉支援活動として「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を推進し、地域のボランティア団体など290の助成登録団体に約400万円相当の物品を寄贈させていただき、平成15年からの累計寄贈金額は約1,590万円となりました。

加えて、環境に配慮した“エコストア”を目指し、電気を「使う」から「創る」といった視点で当事業年度に開設した9店舗に太陽光発電システムを設置したことにより、自然エネルギーを最大限に利用した省電力化の仕組みを採用した店舗は、合計18店舗となりました。このほか、タスマニアン・デビル保護支援募金、富士山環境保全募金、ラオス学校建設支援募金、ハイチ地震被災者支援募金など各種募金活動を店頭にて実施いたしました。

(店舗開発)

店舗開発におきましては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、それぞれのドミナント戦略を強化すべく、継続的な新規出店に取り組んでおります。当事業年度においては、平成21年3月に開店したマックスバリュ富士八幡町店（静岡県富士市）を皮切りに静岡県で8店舗、神奈川県に1店舗及び山梨県に1店舗と合計10店舗の新店を開店いたしました。その一方、老朽化した店舗など4店舗を閉鎖いたしました。このほか、平成21年9月に、イオンリテール株式会社から同社が静岡県及び愛知県東部エリアで展開するマックスバリュ6店舗を譲り受け、展開エリアにおける事業基盤の拡充を図りました。これらの結果、当事業年度末における店舗数は86店舗（静岡県67店舗、神奈川県9店舗、山梨県7店舗及び愛知県3店舗）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70億99百万円減少し、45億33百万円となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億39百万円であります。これは主として、税引前当期純利益26億87百万円、減価償却費23億30百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は131億27百万円であります。これは主として、有形固定資産の取得による支出114億45百万円、マックスバリュ6店舗の事業譲受けによる支出33億円、固定資産の譲渡予約契約に伴う手付金13億円の受入れなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億88百万円であります。これは主として、短期借入れによる収入10億円、配当金の支出6億79百万円などによるものであります。

(注) 前事業年度につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期比較は行っておりません。

2【仕入及び販売の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「仕入及び販売の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比につきましては記載しておりません。

(1) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
青果	14,357,193	13.6
鮮魚	7,974,660	7.6
精肉	8,046,155	7.7
フード	8,472,648	8.0
デイリー	25,220,586	24.0
グロッサリー	32,994,052	31.3
食品計	97,065,296	92.2
ノンフーズ	7,736,175	7.3
その他	470,315	0.5
合計	105,271,788	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。
 3. 鮮魚及びフードには、一次加工所納入実績分がそれぞれ含まれております。

(2) 販売実績

部門別	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
青果	17,817,803	12.6
鮮魚	10,874,727	7.7
精肉	11,679,016	8.3
フード	15,683,842	11.2
デイリー	34,306,213	24.3
グロッサリー	40,516,727	28.7
食品計	130,878,331	92.8
ノンフーズ	9,542,401	6.8
その他	539,658	0.4
合計	140,960,391	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であります。

3. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
静岡県伊豆地区計	13	22,511,284	16.0
静岡県東部地区計	21	37,339,466	26.5
静岡県中部地区計	10	14,184,393	10.0
静岡県西部地区計	23	29,303,217	20.8
静岡県計	67	103,338,362	73.3
神奈川県計	9	20,933,388	14.9
山梨県計	7	11,021,897	7.8
愛知県計	3	5,624,734	4.0
本部等	-	42,009	0.0
合計	86	140,960,391	100.0

(3) 単位当たり売上高

		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		140,960,391千円
1㎡当たり売上高	平均売場面積 1㎡当たり売上高	141,655㎡ 995千円
1人当たり売上高	平均売場人員数 1人当たり売上高	5,836人 24,153千円

(注) 1. 平均売場面積は、期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

設備投資など企業の生産活動の一部には回復の兆しが見えはじめているものの、生活者の可処分所得に対する先行き不透明感は依然として根強いものがあります。食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、業種・業態を越えた競争がますます熾烈になるものと予測され、今後においても厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中、昨年当社の一部店舗において社内ルールを逸脱した商品をご提供する事案が発生し、多くのお客さまにご心配をおかけいたしました。この事案は、品質管理体制の不備に起因するものと猛省し、体制の強化を図るとともに、継続的な見直しと改善に努めております。新たな取組みとしては、新規の社外専門検査機関の立ち入り調査による客観的評価を取り入れるとともに、お客さま視点でのモニタリングを目的に、平成22年2月期より一部店舗で開始した「コミュニティー副店長」制度や、地域のお客さまを対象にした店舗後方施設見学制度の早期全店導入を図りながら、全員参加型経営による安全で安心な商品の提供体制を確立してまいります。

同時に、基本の徹底と1円の積み重ねを大切にするという小売業の原点に今一度立ち返り、「高コスト体質からの決別 オペレーション改革元年!!」を平成23年2月期のスローガンに掲げ、

効率化に向けた仕組みの完全軌道化

適正人時による部門運営の完全実施

コミュニケーションの強化と意識・行動革新

を主たる方針とし、店舗運営構造の見直しによる高収益体質への転換を進めてまいります。

加えて、平成23年2月期は、第3次中期3ヵ年経営計画がスタートする年であり、3年後を見据え、さらなる企業体質の強化と経営刷新を進めてまいります。同計画の最終事業年度となる平成25年2月期の目標指標として、売上規模1,900億円、売上高対営業利益率3.5%、100店舗体制を目指すとともに、着実な進歩による、より強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

さらに、社会の一構成員として引き続き環境問題にも積極的に取り組み、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサービス機能とは何かを絶えず考えながら、変化に適應できるスーパーマーケットとして、地域のお客さまに支持されることで企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性におけるリスク

当社では、生鮮・フード部門においてインストア製造を推進しております。すなわち製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっており、各種表示や衛生管理については従業員教育の徹底と品質管理体制の強化を図っております。これらの対策を実施していますが、不適切な食材や異物の混入などで予期せぬ事件・事故等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の出店開発におけるリスク

当社は静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県において食料品を中心とするスーパーマーケット事業を展開しております。当社が計画している出店地域は、当社の物流施設からの距離を基点とし、静岡県、神奈川県及び山梨県の全域及び愛知県の三河地区を想定しております。当社の更なる成長戦略として、第3次中期3カ年経営計画の最終年度である平成25年2月期において100店舗体制となる見通しであります。

当社としては、当然のことながら計画どおりの店舗開設及び当該店舗からの利益創造を最重要課題に据えておりますが、当社の目指すドミナントエリアでの競合の激化や消費マインドの動向等に加え、新設店舗の軌道化が計画どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新店開発については、競合に打ち勝つとともに、お客さまのライフスタイルの変化、外部環境の変化に対応できる店舗フォーマットモデルを設定し、店舗の標準化を目指すと同時に、M & Aによる店舗展開についても検討してまいります。しかしながら、新規出店に伴う人材確保ができない場合や、法的規制等により計画どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社であるイオン株式会社から当社の出店地域に制約を受けるような契約等はありません。

(3) 法的規制等におけるリスク

エネルギー使用量に対する規制

平成20年5月にエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）が一部改正され、21年4月から平成22年3月までの電気・ガス等のエネルギーの使用量（原油換算値）が年間1,500キロリットル以上である場合は、経済産業局へ届出を行い、特定事業者の指定を受けることとなります。

また、定期報告書のほか、1%以上を削減するための中長期計画の提出も義務付けられるため、その結果、新たな対応費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法令

当社は、食品衛生法・JAS法・食品安全基本法・独占禁止法などの法的規制の適用を受けております。当社としては法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由や妥当ではないとする事由等が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理におけるリスク

当社は、小売事業の顧客から得た個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、保護方針の制定とともに社内規程・マニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育の徹底を図っております。これらの対策を実施していますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用におけるリスク

当社では、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、同会計基準及び同適用指針の適用により、新規開店する店舗や現在堅調に推移している既存店舗（営業資産）及び事業の譲受けにより計上したのれんにおいて、競合の激化や予期せぬ商圈の変動等により収益性に変動をきたした場合、資産の減損処理が必要になる可能性があります。その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 税効果会計に伴う繰延税金資産の計上

当事業年度末では合計37億43百万円（総資産に対する構成比6.5%）となる繰延税金資産を計上しております。

当社は、每期、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。その見直しの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有しているが見込まれなくなった場合には、繰延税金資産を適時に取り崩すことになり、当期純利益及び自己資本が減少する可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社の展開する地域は東海地震の発生が予測されております。店舗施設等の周辺地域において大地震のほか台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症災害の発生その他、事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社イオン株式会社との関係について

当社の親会社はイオン株式会社であり、当事業年度末現在、当社の発行済株式の68.59%を所有しております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における東海地区での中核企業であります。当社の展開している静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県のエリアにおいては、イオンリテール株式会社が、「ジャスコ」名でGMS（総合スーパー）を静岡県に7店舗、神奈川県に9店舗、またマックスバリュ関東株式会社が「マックスバリュ」名で食品スーパーを神奈川県に1店舗出店しております。当エリアにおける今後の「マックスバリュ」展開の事業方針については、静岡県及び愛知県三河地区の新規出店については当社が進める戦略であります。一方、神奈川県における当社及びマックスバリュ関東株式会社の「マックスバリュ」、「ヤオハン」店舗は10店舗に留まっているとともに、同県のマーケット規模の大きさ等から判断し、現状では競合となりうる状況には至っておりません。

また、愛知県については、当社は静岡県に近い三河地区を出店エリアとしており、マックスバリュ中部株式会社及びマックスバリュ中京株式会社においては出店エリアを名古屋市以西に集中していることより、短期的に競合する可能性は低い状況であります。

5【経営上の重要な契約等】

契約名称	相手方名称	内容	契約期間又は契約締結日
トップバリュ商品販売基本契約	イオントップバリュ株式会社	イオンPB商品の販売	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
商品券共通利用契約	イオンリテール株式会社	イオン商品券の販売・利用	平成12年4月19日から平成13年4月20日まで (以降1年毎自動更新)
情報システム利用契約	イオンアイビス株式会社	情報の授受・情報システムの利用	平成15年8月21日
コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	イオン株式会社	イオングループのグループマネジメントの利用	平成20年8月21日
商品売買基本契約	イオン商品調達株式会社	H&BC商品・グロサリー商品の販売	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
事業譲渡契約	イオンリテール株式会社	事業の一部の譲受け	平成21年7月15日

(注) 1. 情報システム利用契約につきましては、イオンリテール株式会社が平成21年8月21日から新設分割により設立したイオンアイビス株式会社に承継されました。

2. 事業譲渡契約につきましては、平成21年7月15日開催の取締役会においてイオンリテール株式会社の6店舗の事業を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比し、58億19百万円増加し、574億4百万円となっております。これは主に、新店やイオン静岡RDC等の設備投資、イオンリテール株式会社よりのマックスバリュ6店舗の事業譲受け、また会計方針の変更によるリース資産の計上などにより、固定資産が123億84百万円増加したこと、現金及び預金が78億14百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比し、50億13百万円増加し、207億51百万円となっております。これは主に、新店10店舗の開店やマックスバリュ6店舗の事業譲受けなどに伴い買掛金が14億91百万円増加したこと、固定資産の譲渡予約契約に伴う手付金を受け入れたことにより預り金が13億4百万円増加したこと、短期借入金が10億円増加したことなどによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比し、8億6百万円増加し、366億53百万円となっております。これは、当期純利益の計上14億76百万円、配当金の支払額6億79百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は1,409億60百万円となり、対前期比114.3%の増収となっております。これは新店10店舗の開設やイオンリテール株式会社からの6店舗の譲受け、また、前事業年度に開設した4店舗や事業譲受けにより取得したシーズンセレクト各店舗がフル稼働したことが寄与しております。しかしながら7期連続で前年実績を上回ってまいりました既存店の売上については、客数、買上点数ともに伸び悩み、対前期比93.7%となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は1,049億44百万円（対前期比114.8%）、売上総利益は360億15百万円（同112.9%）であります。消費の低迷とデフレ基調が続く中においても安定的に利益を確保するため、「荒利率確保」と「経費削減」に取り組んでまいりました。「荒利率確保」では、プライベートブランド「トップバリュ」の拡販にあたり、集合陳列コーナーを新設強化するとともに、低価格を追求した「ベストプライスbyトップバリュ」の販売を強化したことにより、その売上高構成比は9.2%となり、荒利率の改善原資となっております。その一方、生鮮・フード部門においては、16時以降の商品展開の見直しや、火曜・水曜市の活性化などを行ってまいりましたが、課題を残す結果となっております。また、価格政策を強化した影響も加わり、当事業年度の荒利率は対前期比0.3ポイントのダウンとなりました。

「経費削減」では、コスト競争力強化の取組みを推進し、経費1%削減を目標とする「K-1大作戦」を展開いたしました。また、ローコストオペレーションの実現に向け、店内作業の軽減を目指した鮮魚・フードの一次加工所や、前事業年度に導入したODBS（自動補充発注システム）の活用に加え、DEOS（販売予測型のデイリー（日配品）自動補充発注システム）の新規導入などの店舗作業の効率化を進めたことなどにより、既存店の販売費及び一般管理費は対前期比95.7%と一定の成果をあげております。

営業外損益

営業外収益は63百万円、営業外費用は1億7百万円となり、その結果、経常利益は35億62百万円となっております。営業外費用では、取引銀行3行とコミットメントローン契約を締結したことによる手数料が32百万円発生し、また、リース負債や借入等による支払利息が72百万円発生しております。

特別損益

特別利益は、店舗に設置した太陽光発電システムに対する補助金など1億40百万円を計上いたしました。一方、特別損失として、のれんの再評価、賃貸不動産、店舗に係る減損損失や固定資産除却損など10億15百万円を計上いたしました。

その結果、税引前当期純利益は26億87百万円となっております。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、前事業年度より8億19百万円減少し14億76百万円になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	74.0	73.5	70.5	69.5	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	95.9	90.5	55.2	37.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	31.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	83.2

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

ただし、平成18年2月期については、平成18年3月1日に株式分割が行われており、期末株価終値が権利落後の株価となっているため、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成18年2月期は有利子負債及び利払いの実績がないため、また、平成19年2月期から平成21年2月期までは連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(参考) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	-	71.3	70.5	69.4	-
時価ベースの自己資本比率(%)	-	87.8	55.2	37.8	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	6.7	7.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1,854.1	695.2	380	-

(注) 平成21年2月期は期中に有利子負債を全額返済しておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載せず、インタレスト・カバレッジ・レシオのみを記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において継続的な新規出店に取り組んでおります。当事業年度においては、10店舗の新店開設、イオンリテール株式会社からのマックスバリュ6店舗の事業譲受け、老朽化した店舗等4店舗の閉鎖を行いました。また、イオン静岡RDC（リージョナル・ディストリビューション・センター）の建設や、イオンの電子マネー（WAON）対応のレジシステムの全店導入を行っております。

これら設備投資等の総額は、167億77百万円であり、新店に81億58百万円、イオン静岡RDCやレジシステム等IT関連の整備などに39億89百万円の投資をしております。またイオンリテール株式会社からのマックスバリュ6店舗の事業譲受けにより、のれん、繰延税金資産を含めた固定資産等が33億円増加いたしました。

以上の設備投資等に係る資金については自己資金に拠っており、その結果一時的に必要な運転資金については取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。その詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）」に記載しております。なお、上記の設備投資額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを86店舗展開しており、また、これに付随する施設として、静岡県内に3カ所の流通センターを有しております。

平成22年2月28日現在における地区別の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

地区	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他		合計
				面積（㎡）	帳簿価額				
静岡県伊豆地区 （マックスバリュ熱海店ほか12店舗）	小売事業	店舗	2,486,397	(33,236) 64,520	3,049,084	181,179	383,917	6,100,578	101 (697)
静岡県東部地区 （ヤオハン裾野店ほか20店舗）	小売事業	店舗	5,600,275	(130,442) 156,128	3,299,477	641,791	1,507,551	11,049,095	207 (1,232)
静岡県中部地区 （マックスバリュ静岡丸子店ほか9店舗）	小売事業	店舗	1,560,327	(51,445) 57,093	481,546	363,831	704,269	3,109,973	78 (508)
静岡県西部地区 （ヤオハン豊田店ほか22店舗）	小売事業	店舗	1,952,167	(129,349) 151,047	1,037,260	982,596	507,915	4,479,940	171 (999)
静岡県計 （67店舗）	小売事業	店舗	11,599,167	(344,472) 428,788	7,867,368	2,169,398	3,103,653	24,739,588	557 (3,436)
神奈川県 （ヤオハン渋沢店ほか8店舗）	小売事業	店舗	1,507,374	(72,911) 74,582	117,703	307,249	315,712	2,248,040	114 (622)
山梨県 （マックスバリュ櫛形店ほか6店舗）	小売事業	店舗	1,581,864	(13,591) 49,895	404,961	115,048	375,979	2,477,852	60 (396)
愛知県 （マックスバリュ西尾店ほか2店舗）	小売事業	店舗	504,900	(13,707) 13,707	-	40,646	82,843	628,389	36 (163)
店舗計			15,193,306	(444,681) 566,972	8,390,033	2,632,343	3,878,187	30,093,871	767 (4,617)

地区	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他		合計
				面積(m ²)	帳簿価額				
流通センター (静岡県駿東郡長泉町他)	小売事業	流通センター	1,140,280	(44,259) 51,137	312,703	78,014	20,932	1,551,930	6 (2)
本部他 (静岡県駿東郡長泉町他)	小売事業	本部等	160,118	(48,854) 75,966	2,627,407	354,740	113,183	3,255,450	321 (160)
その他 (静岡県袋井市他)	小売事業	賃貸店舗等	2,784,569	(29,528) 75,028	1,291,456	60,415	31,439	4,167,880	-
合計			19,278,274	(567,322) 769,103	12,621,601	3,125,513	4,043,742	39,069,132	1,094 (4,779)

(注) 1. 土地面積のうち()内は内書で賃借部分であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は3,726,582千円であります。

3. 帳簿価額の内「その他」は「リース資産(純額)」、「車両運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」の合計であり、「建設仮勘定」は含めておりません。

4. 「本部他」には次年度新設計画店舗に係る金額が、「土地」に2,357,217千円、「差入保証金」に209,837千円それぞれ含まれております。

5. 上記従業員数のうち()内は外書でパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。

6. 上記の他、リース契約による主な不動産及び工具、器具及び備品・車両運搬具等は、次のとおりであります。

内訳	期間	年間リース料	リース契約残高
営業用店舗 (リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース)	主として20年	175,710千円	886,000千円
営業用設備(冷蔵ケース、POS関連機器、厨房設備他)、営業用車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	主として6年	122,554千円	113,028千円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			区分	売場面積 (㎡)	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
マックスバリュ 静岡曲金店	静岡市 駿河区	小売事業	新設店舗	2,259	905,000	703,332	自己資金	平成 21.4	平成 22.3
マックスバリュ 静岡登呂店	静岡市 駿河区	小売事業	新設店舗	2,475	1,613,000	810,493	自己資金	平成 21.4	平成 22.4
マックスバリュ 幸田店 (仮称)	愛知県 額田郡 幸田町	小売事業	新設店舗	2,197	591,000	123,119	自己資金	平成 22.1	平成 22.7
マックスバリュ 富士水戸島店 (仮称)	静岡県 富士市	小売事業	新設店舗	1,810	512,000	65,979	自己資金	平成 22.3	平成 22.11
マックスバリュ 富士宮万野原店 (仮称)	静岡県 富士宮市	小売事業	新設店舗	1,950	782,000	43,791	自己資金	平成 22.4	平成 22.11
マックスバリュ 富士江尾店 (仮称)	静岡県 富士市	小売事業	新設店舗	3,599	1,608,000	807,066	自己資金	平成 22.6	平成 22.11

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金等の支払額を含めております。

2. 上記の投資予定金額には、リース資産は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,494,500	17,494,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,494,500	17,494,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成20年4月7日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,700 (注)1	2,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成35年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,351 資本組入額 676(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

第2回新株予約権

平成21年4月6日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500 (注)1	2,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成36年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 783 資本組入額 392(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日 (注)	5,831,500	17,494,500	-	2,167,850	-	2,893,374

(注) 平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月28日現在の株主に対し平成18年3月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	58	73	3	11,613	11,766	-
所有株式数 (単元)	-	6,945	256	120,370	13,266	10	32,737	173,584	136,100
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	0.15	69.34	7.64	0.01	18.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式52,140株は、「個人その他」に521単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,000	68.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	434	2.48
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	417	2.39
エスジ-エスエス エスピ-エ- パイオニア イン ベストメント エスジ-ア-ルピ-エ-	GALLERIA PETTARI, 2 20122 MILANO ITALY	169	0.97
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエ- オン ピハ-フ オブ クライアント	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	148	0.85
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	145	0.83
ビーエヌビー バリバ セック サービス ルクセンブ ルグ ジャスデック アバディーン グローバル クラ イアント アセツ	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG	124	0.71
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライア ント アカウト ジェイビーアールデイ アイエス ジー エフイー-エイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	123	0.71
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
ビーエヌビー バリバ セキュリティーズ サービス パリ ジャスデック フランス	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS	72	0.41
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	68	0.39
計	-	13,703	78.33

(注) 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

282千株

野村信託銀行株式会社(投信口)

145千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

53千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,306,300	173,052	-
単元未満株式	普通株式 136,100	-	-
発行済株式総数	17,494,500	-	-
総株主の議決権	-	173,052	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれておりません。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	52,100	-	52,100	0.30
計	-	52,100	-	52,100	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成20年4月7日取締役会決議)

決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成35年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成21年4月6日取締役会決議)

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	14,800 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成36年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成22年4月20日取締役会決議)

決議年月日	平成22年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,400(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月7日 至平成37年6月6日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	650	764,600
当期間における取得自己株式	100	103,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストック・オプション行使によるもの)	13,200	17,710,224	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	50	67,090	50	67,066
保有自己株式数	52,140	-	52,190	-

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使、単元未満株式の買取り、売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念を第一義に考え、新規出店及び既存店のスクラップ・アンド・ビルドに積極的に取り組むとともにローコスト経営による収益力の向上を図りつつ、株主に対する利益還元を図ってまいります。

利益分配については、成長戦略や設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映した配当性向の目安を30%にしておりますが、同時に株主への安定的な利益還元を図ることを経営の重要課題として位置付けております。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり36円の配当を行うことを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は42.5%となりました。

内部留保資金については、新店投資やスクラップ・アンド・ビルド、さらにはM&Aなど事業規模の維持・拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材育成など事業基盤の強化のための投資等にも充てていく方針であります。

また、当社は中間配当を行う場合、その基準日を8月31日とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月20日 取締役会決議	627	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
最高(円)	3,850 2,315	2,400	2,440	1,674	1,276
最低(円)	2,570 2,065	1,860	1,301	1,000	980

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,276	1,257	1,065	1,065	1,124	1,120
最低(円)	1,202	1,053	981	980	1,058	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		内 山 一 美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 昭和61年4月 マレーシアヤオハン社店舗運営部長 平成7年5月 台湾良伴社董事総経理 平成7年7月 ヤオハンインターナショナルホールディングス社取締役 平成9年4月 当社店舗運営部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年10月 当社営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成21年9月 当社生鮮商品統括本部長 平成22年5月 イオントップバリュ株式会社代表取締役社長(現) 平成22年5月 当社取締役会長(現)	(注)2	265
取締役社長 (代表取締役)		寺 嶋 晋	昭和33年9月1日生	昭和57年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年7月 同社SSM新潟商品部長 平成17年9月 同社農産商品部長 平成20年3月 同社生鮮商品部長 平成20年8月 イオンリテール株式会社生鮮商品部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	-
専務取締役	店舗開発本部長	片 山 勝 治	昭和25年9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役人事教育部長・経営計画室長 平成9年9月 当社保全管理人室長 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社店舗開発本部長 平成15年4月 当社専務取締役 当社管理本部長 平成18年5月 当社専務取締役(現) 平成18年9月 当社管理本部・店舗開発本部・コンプライアンス室担当 平成20年3月 当社店舗開発本部長 当社管理本部担当 平成21年3月 当社管理、開発部門管掌 平成21年9月 当社店舗統括本部長兼第一ブロック長 平成22年3月 当社店舗開発本部長(現)	(注)2	108
常務取締役	ステーブル商品統括本部長兼DS事業本部担当	神 尾 啓 治	昭和32年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年2月 当社営業コーディネーター部長 平成13年9月 当社八幡町店店長 平成15年3月 当社商品統括部ディレクター兼マネージャー 平成16年3月 当社店舗統括本部長 平成16年5月 当社取締役 平成18年9月 当社商品統括本部長 平成20年5月 当社常務取締役(現) 平成21年3月 当社ステーブル商品統括本部長兼新店推進部、新業態推進部、SS事業部、山梨事業部管掌 平成21年9月 当社ステーブル商品統括本部長兼営業コーディネーター本部担当 平成22年3月 当社ステーブル商品統括本部長兼DS事業本部担当(現)	(注)2	61
取締役	コンプライアンス統括本部長兼コンプライアンス推進部長	飯 塚 章	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年2月 当社総務部長 平成11年3月 当社第2店舗運営部長 平成12年3月 当社渋谷店店長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成17年5月 当社取締役(現) 平成18年3月 当社人事教育部長 平成18年9月 当社管理本部長 平成20年3月 当社コンプライアンス室担当 平成21年3月 当社店舗開発本部長 平成22年3月 当社コンプライアンス統括本部長兼コンプライアンス推進部長(現)	(注)2	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	第一店舗統括本部長	安倍 悟	昭和34年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年11月 株式会社セイファーへ転籍 平成10年8月 当社入社・当社八幡町店店長 平成12年8月 当社稲取店店長 平成16年3月 当社商品統括本部デイリーマネージャー 平成18年3月 当社フード事業本部長 平成18年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 当社生鮮・フード商品統括本部長 平成21年9月 当社フード商品統括本部長 平成22年3月 当社第一店舗統括本部長(現)	(注)2	48
取締役	オペレーション改革室長兼営業コーディネーター本部担当	山下 豊明	昭和28年9月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 株式会社鈴木家具店入社 平成11年10月 当社入社 平成13年3月 当社大東店店長 平成14年9月 当社マックスバリュ葵西店店長 平成15年9月 当社マックスバリュ静岡丸子店店長 平成17年3月 当社店舗統括本部新店サポート部長 平成20年5月 当社取締役(現) 平成20年9月 当社新業態統括本部長兼新店推進部長 平成21年3月 当社営業コーディネーター本部長 平成21年4月 当社店舗統括本部長兼営業コーディネーター本部管掌 平成21年9月 当社店舗統括本部第二ブロック長 平成22年3月 当社オペレーション改革室長兼営業コーディネーター本部担当(現)	(注)2	29
取締役	第二店舗統括本部長	後藤 鉄朗	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成13年10月 同社大和鶴間店店長 平成15年2月 同社岡崎南店店長 平成17年3月 同社マックスバリュ事業本部岩手事業部長 平成18年6月 同社マックスバリュ事業本部東北事業部長 平成19年4月 同社マックスバリュ事業本部中部事業部長 平成19年9月 同社秦野店店長 平成21年5月 当社取締役(現) 平成21年9月 当社店舗統括本部第三ブロック長 平成22年3月 当社第二店舗統括本部長(現)	(注)2	3
取締役	経営管理本部長兼事業推進部長	浅倉 智	昭和34年12月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業コーディネーター部マネージャー 平成16年3月 当社営業コーディネーター部長 平成16年8月 当社経営管理部長 平成20年3月 当社経営管理グループ統括部長 事業推進部長(現) 平成21年3月 当社経営管理本部長(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	(注)2	29
取締役	人事総務本部長兼人事教育部長	山田 憲一郎	昭和36年6月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年4月 当社二宮店店長 平成14年2月 当社店舗運営部マネージャー 平成17年3月 当社店舗運営部長 平成19年3月 当社人事教育部長(現) 平成21年3月 当社人事総務本部長(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		鈴木茂樹	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 当社入社 昭和57年8月 当社店舗運営部マネージャー 平成2年5月 ヤオハン開発株式会社開発本部次長 平成6年4月 ヤオハンユニオン中央執行書記長 平成10年6月 ヤオハン健康保険組合常務理事 平成12年3月 当社常勤監査役(現)	(注)3	63
監査役		神田平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和55年6月 BRAJUSCO AGRO PASTORIL LTDA. 代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北株式会社専務取締役 平成15年3月 ジャック株式会社代表取締役社長 平成16年1月 株式会社グルメドール専務取締役 平成17年5月 アイク株式会社常勤監査役 平成19年5月 当社監査役(現) 平成20年5月 チェルト株式会社常勤監査役(現) 平成22年5月 イオンディライト株式会社監査役(現)	(注)4	2
監査役		豊田靖彦	昭和39年9月2日生	昭和63年4月 ウェルマート株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社)入社 平成15年3月 イオン株式会社出向 平成19年9月 同社SM事業政策チームリーダー 平成20年5月 株式会社マルエツ監査役(現) 平成20年8月 イオン株式会社SM事業戦略チームリーダー(現) 平成21年5月 当社監査役(現) 平成22年5月 マックスバリュ東北株式会社取締役(現)	(注)5	-
監査役		岡田次生	昭和22年5月22日生	昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年6月 同社西部カンパニー第四事業部長 平成13年3月 同社中部カンパニー副支社長 平成14年2月 同社CS統括部長 平成15年5月 マックスバリュ東北株式会社営業統括部長 平成16年5月 同社取締役 平成17年6月 同社人事総務本部長兼企業倫理担当 平成18年5月 同社顧問 平成18年6月 マックスバリュ中部株式会社常勤監査役 同社監査役(現) 平成22年4月 当社監査役(現) 平成22年5月	(注)6	-
計						703

(注)1. 監査役神田平、豊田靖彦及び岡田次生の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るためには、経営の健全性・効率性をより一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していく体制を構築・維持していくことが重要であると考え、経営の重要課題としてコンプライアンスの誠実な履行と経営監視体制構築に向け積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

取締役会等

当事業年度末現在の取締役は9名就任しています。取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックしております。また、取締役会に次ぐ機関として、経営会議があります。

経営会議は常勤の取締役・監査役、主要な部長・室長職、労働組合の委員長及び事務局（メンバー計23名）で構成され、原則毎週月曜日に開催しており、会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、取締役会の決議を要する重要事項についてあらかじめ審議する体制をとっております。同時に企業理念、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、毎月全従業員を対象とした「月例ミーティング」を継続開催しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成され、内3名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営の重要事項の決定等に際し、経営の透明性・客観性・効率性・適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役会及び取締役の業務執行の監視・監督を適切に行う体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制として、経営監査室があり、室長を含め10名で構成されております。経営監査室では、コンプライアンス関連部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況の監査を実施しております。その監査結果を経営会議及び監査役会に報告する体制を整えております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、毎月1回の監査役会を開催しております。各監査役は本部・店舗等での監査を行い、経営監査室からの報告を基に監査役会にて協議し、情報の共有化を図っております。また第2四半期及び期末の実地棚卸しの実態を視察するなど現場視点での改善指摘の体制を構築しております。

なお、2010年3月にコンプライアンス及びリスク管理に関する社内体制の強化を図り、コンプライアンス統括本部を新たに設置いたしました。経営監査室は、同本部所属の組織となり、名称を経営監査部に変更しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツとの監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について適時に確認を行い、適正な処理を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏及び陸田雅彦氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名及びその他専門的スタッフで構成されております。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役である笹野守氏（平成22年5月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任）、神田平氏及び豊田靖彦氏は、イオングループの出身者であります。いずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、監査役神田平氏は当事業年度末現在チェルト株式会社の常勤監査役であります。当社は同社と店舗資材購入等の取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、平成22年5月21日開催の定時株主総会において、イオングループの出身者である岡田次生氏が社外監査役に就任しております。同氏は当社の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定め、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、また期待される役割を十分発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の限度範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役・社外監査役ともに、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、現行の社外監査役は、親会社グループへ要請して就任されているため当該責任限定契約は締結していません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

イ．剰余金の配当等の決定機関

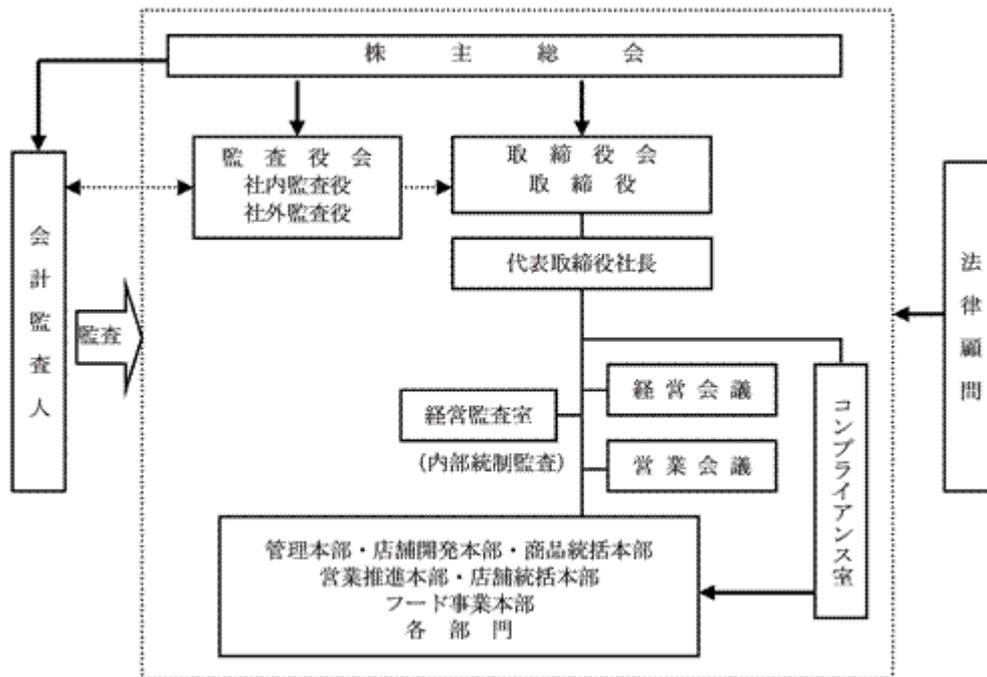
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、中間配当を行う場合、その基準日を8月31日とする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

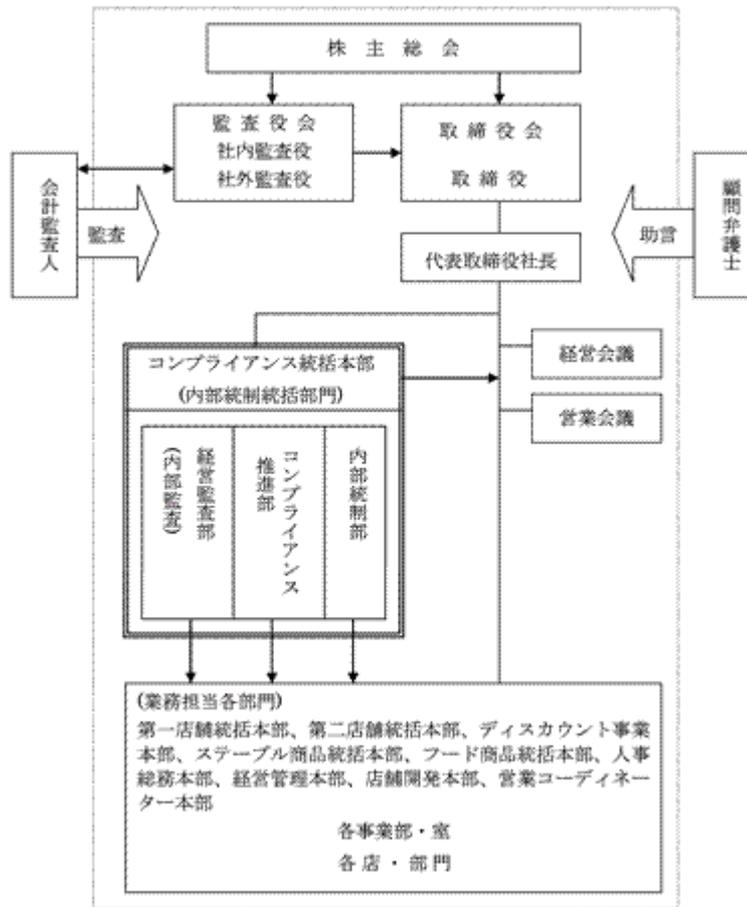
リスク管理及びコンプライアンスに対する全社的な取組みとして、コンプライアンス関連部門が中心となり、従業員に対するコンプライアンス教育を実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を紹介したコンプライアンス・ニュースを発行するなど、啓蒙・教育活動を実施してまいりました。

なお、2010年3月にコンプライアンス及びリスク管理に関する社内体制の強化を図るため、コンプライアンス統括本部を新たに設置し、その下に経営監査部、内部統制部、コンプライアンス推進部を配しております。

(会社の機関及び内部統制の関係図)



なお、平成22年3月から、以下の体制になっております。



(4) 役員報酬

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	10名	146,802千円 (退任取締役1名を含む。)
監査役	4名	20,860千円 (うち社外監査役3名6,160千円 人数には、退任1名を含み、無報酬である1名は含めておりません。)

- (注) 1. 報酬等の総額には、第48期に係る役員業績報酬支給見込額及びストックオプションとして付与する新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額が含まれております。
2. 上記役員の人数及び額には含まれませんが、平成21年5月22日開催の第47期定時株主総会で退任した取締役1名及び監査役1名に対し、役員退職慰労金制度廃止日(平成19年5月24日開催の第45期定時株主総会決議)までの在任期間に対応する慰労金を、下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	5,000千円	退任社外監査役	1名	740千円
-------	----	---------	---------	----	-------

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	36,000	3,325

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社規模、監査日数等の要素を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3．連結財務諸表について

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）において連結子会社であった株式会社シーズンセレクトは、平成21年2月2日に清算手続を開始しております。

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.62 %
売上高基準	- %
利益基準	1.79 %
利益剰余金基準	0.80 %

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,781,167
売掛金		50,251
たな卸資産		2,076,722
繰延税金資産		642,122
その他		1,928,157
貸倒引当金		934
流動資産合計		17,477,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		17,259,881
減価償却累計額		5,531,124
建物及び構築物（純額）		11,728,756
車両運搬具		11,061
減価償却累計額		8,445
車両運搬具（純額）		2,616
工具、器具及び備品		5,337,758
減価償却累計額		3,456,784
工具、器具及び備品（純額）		1,880,974
土地		12,313,139
建設仮勘定		530,868
有形固定資産合計		26,456,355
無形固定資産		
のれん		1,188,715
その他		205,737
無形固定資産合計		1,394,452
投資その他の資産		
投資有価証券		175,649
長期貸付金		73,527
繰延税金資産		2,190,439
差入保証金		3,239,684
その他		747,045
貸倒引当金		88,989
投資その他の資産合計		6,337,357
固定資産合計		34,188,165
資産合計		51,665,651

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	7,339,157
未払法人税等	976,851
賞与引当金	487,757
役員賞与引当金	47,490
店舗閉鎖損失引当金	149,330
その他	2,828,716
流動負債合計	11,829,303
固定負債	
退職給付引当金	3,154,007
商品券回収損失引当金	35,054
その他	800,279
固定負債合計	3,989,341
負債合計	15,818,644
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,167,850
資本剰余金	2,893,374
利益剰余金	30,804,286
自己株式	86,964
株主資本合計	35,778,545
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	63,601
評価・換算差額等合計	63,601
新株予約権	4,860
純資産合計	35,847,007
負債純資産合計	51,665,651

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
売上高		125,472,750
売上原価		93,110,093
売上総利益		32,362,657
その他の営業収入		2,402,523
営業総利益		34,765,180
販売費及び一般管理費	1	30,194,745
営業利益		4,570,435
営業外収益		
受取利息		62,067
受取配当金		3,874
受取保険金		6,475
雑収入		24,948
営業外収益合計		97,366
営業外費用		
支払利息		22,142
事業譲受関連費用		13,354
雑損失		3,849
営業外費用合計		39,346
経常利益		4,628,454
特別利益		
固定資産売却益	2	32,404
貸倒引当金戻入額		22,429
賞与引当金戻入額		37,327
補助金収入		20,100
その他		31,219
特別利益合計		143,480
特別損失		
固定資産売却損	3	15,418
固定資産除却損	4	20,304
減損損失	5	280,793
店舗閉鎖損失引当金繰入額		144,410
商品券回収損失引当金繰入額		37,000
退店補償金		9,920
総合設立厚生年金基金脱退損失		66,898
その他		152,358
特別損失合計		727,102
税金等調整前当期純利益		4,044,832
法人税、住民税及び事業税		921,323
法人税等調整額		827,559
法人税等合計		1,748,883
当期純利益		2,295,948

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,167,850
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,167,850
資本剰余金	
前期末残高	2,893,374
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,893,374
利益剰余金	
前期末残高	29,121,601
当期変動額	
剰余金の配当	612,145
当期純利益	2,295,948
自己株式の処分	1,118
当期変動額合計	1,682,684
当期末残高	30,804,286
自己株式	
前期末残高	10,108
当期変動額	
自己株式の取得	86,620
自己株式の処分	9,765
当期変動額合計	76,855
当期末残高	86,964
株主資本合計	
前期末残高	34,172,717
当期変動額	
剰余金の配当	612,145
当期純利益	2,295,948
自己株式の取得	86,620
自己株式の処分	8,646
当期変動額合計	1,605,828
当期末残高	35,778,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	199,767
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,165
当期変動額合計	136,165
当期末残高	63,601
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,860
当期変動額合計	4,860
当期末残高	4,860
純資産合計	
前期末残高	34,372,484
当期変動額	
剰余金の配当	612,145
当期純利益	2,295,948
自己株式の取得	86,620
自己株式の処分	8,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,305
当期変動額合計	1,474,522
当期末残高	35,847,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,044,832
減価償却費	1,733,347
減損損失	280,793
のれん償却額	128,221
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,499
賞与引当金の増減額（ は減少）	200,288
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,409
退職給付引当金の増減額（ は減少）	164,184
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	45,962
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	35,054
受取利息及び受取配当金	65,942
支払利息	22,142
固定資産売却損益（ は益）	16,985
固定資産除却損	20,304
退店補償金	9,920
売上債権の増減額（ は増加）	22,027
たな卸資産の増減額（ は増加）	87,196
その他の資産の増減額（ は増加）	613,705
仕入債務の増減額（ は減少）	398,082
その他の負債の増減額（ は減少）	144,975
その他	206,645
小計	6,199,411
利息及び配当金の受取額	62,704
利息の支払額	16,206
法人税等の支払額	95,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,150,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	600,000
定期預金の払戻による収入	1,130,000
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	8,047,735
有形固定資産の売却による収入	223,424
無形固定資産の取得による支出	92,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 359,586
敷金及び保証金の差入による支出	476,375
敷金及び保証金の回収による収入	258,278
破産更生債権等の回収による収入	3,650
その他	390,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,850,885

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,000
長期借入金の返済による支出	46,560
自己株式の取得による支出	86,620
配当金の支払額	612,145
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,345,557
現金及び現金同等物の期首残高	16,440,069
現金及び現金同等物の期末残高	12,094,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)連結子会社の名称 株式会社シーズンセレクト 株式会社シーズンセレクトは、当連結会計年度に新たに株式を取得した子会社であります。</p> <p>なお、当社は平成20年10月8日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、同社の事業を譲り受けることを決議しました。これを受けて平成21年2月2日開催の株式会社シーズンセレクト取締役会及び同社臨時株主総会において解散が決議され、同日に清算手続を開始しております。</p> <p>(3)非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 (構築物) 3年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 商品券回収損失引当金 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を受け、当連結会計年度より、当該商品券が回収された場合に発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上することとしました。この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額37,000千円を特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、経常利益は1,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は35,054千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(4年～10年)で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
広告宣伝費	750,189千円
販売促進費	1,355,405千円
従業員給与・賞与	14,069,511千円
賞与引当金繰入額	487,757千円
役員賞与引当金繰入額	47,490千円
退職給付費用	296,836千円
法定福利及び厚生費	1,796,029千円
不動産賃借料	3,044,906千円
動産リース料	158,829千円
減価償却費	1,733,347千円
のれんの償却額	128,221千円
水道光熱費	2,121,341千円
設備維持費	1,248,344千円
2 固定資産売却益の主な内容	
土地	2,878千円
その他	29,525千円
計	32,404千円
3 固定資産売却損の主な内容	
土地	14,570千円
その他	847千円
計	15,418千円
4 固定資産除却損の主な内容	
建物及び構築物	8,993千円
工具、器具及び備品	10,215千円
その他	1,095千円
計	20,304千円

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。						
用途	場所	種類及び減損損失				合計 (千円)
		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	
店舗	JF田沼店 (静岡県藤枝市)	20,816	7,203	-	408	28,429
店舗	JF川原店 (静岡市駿河区)	53,897	12,672	-	6,607	73,177
店舗	GL伊東店 (静岡県伊東市)	8,173	823	-	-	8,997
店舗	マツピシマート南浅田 店 (浜松市中区)	1,874	883	-	3,095	5,852
店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	5,352	5,584	7,274	375	18,586
店舗	EX浜松上島店 (浜松市中区)	10,992	2,648	-	26,404	40,045
店舗	MV浜松宮竹店 (浜松市中区)	30,865	19,342	-	1,705	51,912
店舗	葵町店 (浜松市中区)	20,546	6,725	-	-	27,272
賃貸 不動産	音羽町ビル (静岡市葵区)	-	-	7,894	-	7,894
遊休 資産	シーズンセレクト本部 (浜松市中区)	7,284	2,618	-	8,721	18,624
合計		159,804	58,501	15,168	47,318	280,793
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,494,500	-	-	17,494,500
合計	17,494,500	-	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)	4,628	66,512	6,400	64,740
合計	4,628	66,512	6,400	64,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66,512株は、市場買付けによる増加66,000株及び単元未満株式の買取りによる増加512株によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権	4,860
	合計	4,860

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 臨時取締役会	普通株式	612,145	35.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年4月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	679,760	利益剰余金	39.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年2月28日現在)	
現金及び預金	12,781,167千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円
預け金(流動資産その他)	13,344千円
現金及び現金同等物	<u>12,094,511千円</u>
2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社シーズンセレクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のため支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	367,907 千円
固定資産	1,428,642 千円
のれん	1,242,797 千円
流動負債	2,036,075 千円
固定負債	<u>367,686 千円</u>
株式の取得価額	1,013,649 千円
現金及び現金同等物	<u>654,063 千円</u>
差引:取得のための支出	<u>359,586 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	721,799	501,954	45,160	174,683
車両 運搬具	61,193	40,159	-	21,033
合計	782,992	542,113	45,160	195,717
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				
				122,913千円
1年超				
				114,599千円
合計				237,512千円
リース資産減損勘定期末残高				32,951千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				146,707千円
リース資産減損勘定の取崩額				26,810千円
減価償却費相当額				114,886千円
支払利息相当額				5,579千円
減損損失				10,838千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年内				
				2,501,412千円
1年超				
				12,121,565千円
合計				14,622,977千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,047	125,649	63,601
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	62,047	125,649	63,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,047	125,649	63,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	
退職給付債務	3,498,913千円
未認識数理計算上の差異	344,906千円
退職給付引当金	3,154,007千円

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
勤務費用	221,862千円
利息費用	53,529千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,443千円
退職給付費用	296,836千円
(注) 上記の他、連結子会社である株式会社シーズンセレクトは、従来より加入していた総合設立厚生年金基金より脱退し、当該脱退に伴う損失額66,898千円を特別損失に計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,500千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成20年4月7日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,000株
付与日	平成20年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月1日至平成35年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年4月7日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	10,000
失効	-
権利確定	10,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	10,000
権利行使	6,400
失効	-
未行使残	3,600

単価情報

決議年月日	平成20年4月7日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,346
付与日における公正な評価単価 (円)	1,350

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

決議年月日	平成20年4月7日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	27.11%
予想残存期間 (注) 2	7.6年
予想配当 (注) 3	31円/株
無リスク利率 (注) 4	1.319%

(注) 1. 上場日である平成16年7月30日から平成20年5月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年4月時点における配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	81,916千円
賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円
資産調整勘定	153,048千円
減損損失	77,644千円
その他	135,874千円
繰延税金資産合計	642,122千円
繰延税金資産の純額	642,122千円
固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,204,939千円
貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円
金銭債権評定損	1,000,733千円
固定資産評価損	635,209千円
株式・出資金評価損	401,108千円
資産調整勘定	396,643千円
その他	475,481千円
小 計	4,149,569千円
評価性引当額	1,912,815千円
繰延税金資産合計	2,236,754千円
繰延税金負債	
負債調整勘定	46,314千円
繰延税金負債合計	46,314千円
繰延税金資産の純額	2,190,439千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.5%
評価性引当額の減少	0.0%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

企業結合取引

(1) 共通支配下の取引

平成20年10月6日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、当社の子会社である株式会社シーズンセレクトの事業を譲り受けることを決議しました。当該決議に基づき同年10月8日付にて事業譲渡契約を締結し、同年11月1日に同社の全ての事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けました。

会計処理としては、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に従い、企業結合日の連結財務諸表上の簿価で資産及び負債を引き継ぎ、取得した事業の譲受価額は時価によっております。

なお、取得した事業の譲受価額並びに企業結合の結果計上された資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
資産(のれんを除く)	2,626,866
負債	3,066,387
のれん(発生額)	798,425
取得した事業の譲受価額	358,904

(注) 取得した事業の対価は全て現金です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
親会社	イオン 株式会社	千葉県 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直 接 69.4%	役員の受入	資金の寄託運 用 (注)	758,904	-	-
							利息の受取 (注)	5,383	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)資金の寄託運用については、T I B O Rを勘案し、合理的に利率を決定しております。

なお、取引金額は期中の加重平均による金額を記載しております。

（2）兄弟会社

属性	会社の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	イオン商 品調達株 式会社	千葉県 美浜区	122	商品の企 画、製造卸 売及び輸 出入等	-	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 (注)	4,052,905	買掛金	553,225
	イオン トップパ リュ株式 会社	千葉県 美浜区	342	商品の企 画、製造卸 売及び輸 出入等	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)	3,390,665	買掛金	526,857

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1株当たり純資産額	2,056円38銭
1株当たり当期純利益金額	131円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	131円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
純資産の部の合計額 (千円)	35,847,007
純資産の部から控除する額 (千円)	4,860
(うち新株予約権)	(4,860)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	35,842,147
1株当たり純資産の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	17,429

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	2,295,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,295,948
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (千株)	5
(うち新株予約権)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,319,900	4,505,401
売掛金	50,251	44,747
商品	2,057,719	2,360,092
貯蔵品	19,003	32,952
前払費用	292,046	316,592
繰延税金資産	642,122	756,586
未収入金	1,586,191	2,345,873
未収消費税等	-	23,713
その他	49,648	64,730
貸倒引当金	934	-
流動資産合計	17,015,948	10,450,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,702,392	22,707,415
減価償却累計額	4,505,546	5,283,532
建物(純額)	10,196,845	17,423,883
構築物	2,557,488	3,081,988
減価償却累計額	1,025,578	1,227,597
構築物(純額)	1,531,910	1,854,391
車両運搬具	11,061	12,986
減価償却累計額	8,445	9,675
車両運搬具(純額)	2,616	3,311
工具、器具及び備品	5,337,758	7,358,987
減価償却累計額	3,456,784	4,216,529
工具、器具及び備品(純額)	1,880,974	3,142,457
土地	12,313,139	12,621,601
リース資産	-	945,235
減価償却累計額	-	47,261
リース資産(純額)	-	897,973
建設仮勘定	530,868	886,786
有形固定資産合計	26,456,355	36,830,405
無形固定資産		
のれん	1,188,715	2,356,303
ソフトウェア	197,138	164,833
その他	8,598	10,034
無形固定資産合計	1,394,452	2,531,171

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,649	174,265
関係会社株式	380,395	354,364
長期貸付金	73,527	56,531
破産更生債権等	49,836	49,276
長期前払費用	564,377	888,815
繰延税金資産	2,190,439	2,986,428
長期預金	100,000	-
差入保証金	3,239,684	3,125,513
その他	32,831	26,449
貸倒引当金	88,989	69,790
投資その他の資産合計	6,717,753	7,591,853
固定資産合計	34,568,561	46,953,429
資産合計	51,584,509	57,404,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,339,157	8,830,571
短期借入金	-	1,000,000
リース債務	-	22,751
未払金	1,138,191	1,699,197
未払費用	681,185	1,044,683
未払法人税等	976,251	644,050
未払消費税等	145,474	-
預り金	690,635	1,994,721
前受収益	72,748	98,628
賞与引当金	487,757	470,362
役員賞与引当金	47,490	-
役員業績報酬引当金	-	33,967
店舗閉鎖損失引当金	149,330	15,110
その他	19,939	9,307
流動負債合計	11,748,161	15,863,352
固定負債		
リース債務	-	665,354
退職給付引当金	3,154,007	3,367,925
商品券回収損失引当金	35,054	33,756
長期預り保証金	648,371	676,944
その他	151,908	143,694
固定負債合計	3,989,341	4,887,674
負債合計	15,737,502	20,751,027

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金		
資本準備金	2,893,374	2,893,374
資本剰余金合計	2,893,374	2,893,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	2,804,286	1,594,002
利益剰余金合計	30,804,286	31,594,002
自己株式	86,964	69,952
株主資本合計	35,778,545	36,585,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,601	62,217
評価・換算差額等合計	63,601	62,217
新株予約権	4,860	5,600
純資産合計	35,847,007	36,653,092
負債純資産合計	51,584,509	57,404,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	123,354,706	140,960,391
売上原価		
商品期首たな卸高	1,735,626	2,057,719
当期商品仕入高	91,789,372	105,271,788
合計	93,524,998	107,329,507
他勘定振替高	1 24,806	1 24,618
商品期末たな卸高	2,057,719	2,360,092
商品売上原価	91,442,472	104,944,796
売上総利益	31,912,234	36,015,594
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,196,802	1,386,495
施設利用料収入	914,770	950,909
その他	225,863	389,873
その他の営業収入	2,337,437	2,727,278
営業総利益	34,249,671	38,742,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	727,123	933,839
販売促進費	1,328,768	1,809,025
従業員給料及び賞与	13,810,386	15,714,392
賞与引当金繰入額	487,757	470,362
役員賞与引当金繰入額	47,490	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	28,950
退職給付費用	296,836	356,994
法定福利及び厚生費	1,758,425	1,998,705
不動産賃借料	2,965,080	3,774,385
動産リース料	126,068	139,234
減価償却費	1,694,316	2,330,095
水道光熱費	2,039,977	2,261,441
修繕維持費	1,206,290	1,534,912
のれん償却額	89,383	230,302
その他	2,664,516	3,554,564
販売費及び一般管理費合計	29,242,421	35,137,207
営業利益	5,007,249	3,605,665

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	2 66,607	23,330
有価証券利息	85	-
受取配当金	3,874	3,044
違約金収入	-	19,218
受取保険金	6,475	-
雑収入	22,171	17,744
営業外収益合計	99,213	63,336
営業外費用		
支払利息	18,694	72,227
シンジケートローン手数料	-	32,000
事業譲受関連費用	13,354	-
雑損失	2,704	2,773
営業外費用合計	34,753	107,000
経常利益	5,071,710	3,562,001
特別利益		
固定資産売却益	3 32,404	-
貸倒引当金戻入額	22,429	23,133
賞与引当金戻入額	37,327	-
補助金収入	20,100	103,213
その他	22,035	14,414
特別利益合計	134,295	140,761
特別損失		
固定資産売却損	4 15,418	4 6,931
固定資産除却損	5 17,596	5 140,616
減損損失	6 274,940	6 696,513
関係会社株式評価損	639,253	-
貸倒引当金繰入額	-	3,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	144,410	60,094
商品券回収損失引当金繰入額	37,000	-
退店補償金	6,631	-
その他	26,306	108,235
特別損失合計	1,161,556	1,015,391
税引前当期純利益	4,044,449	2,687,371
法人税、住民税及び事業税	920,918	1,038,354
法人税等調整額	827,559	172,659
法人税等合計	1,748,477	1,211,013
当期純利益	2,295,972	1,476,357

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,850	2,167,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,850	2,167,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,893,374	2,893,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,893,374	2,893,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,000,000	28,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	28,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,121,578	2,804,286
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
剰余金の配当	612,145	679,760
当期純利益	2,295,972	1,476,357
自己株式の処分	1,118	6,880
当期変動額合計	317,292	1,210,283
当期末残高	2,804,286	1,594,002
利益剰余金合計		
前期末残高	29,121,578	30,804,286
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	612,145	679,760
当期純利益	2,295,972	1,476,357
自己株式の処分	1,118	6,880
当期変動額合計	1,682,707	789,716
当期末残高	30,804,286	31,594,002
自己株式		
前期末残高	10,108	86,964
当期変動額		
自己株式の取得	86,620	764
自己株式の処分	9,765	17,777
当期変動額合計	76,855	17,012
当期末残高	86,964	69,952

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	34,172,693	35,778,545
当期変動額		
剰余金の配当	612,145	679,760
当期純利益	2,295,972	1,476,357
自己株式の取得	86,620	764
自己株式の処分	8,646	10,896
当期変動額合計	1,605,851	806,728
当期末残高	35,778,545	36,585,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199,767	63,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,165	1,383
当期変動額合計	136,165	1,383
当期末残高	63,601	62,217
新株予約権		
前期末残高	-	4,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,860	740
当期変動額合計	4,860	740
当期末残高	4,860	5,600
純資産合計		
前期末残高	34,372,460	35,847,007
当期変動額		
剰余金の配当	612,145	679,760
当期純利益	2,295,972	1,476,357
自己株式の取得	86,620	764
自己株式の処分	8,646	10,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,305	643
当期変動額合計	1,474,546	806,085
当期末残高	35,847,007	36,653,092

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,687,371
減価償却費	2,330,095
減損損失	696,513
のれん償却額	230,302
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,133
賞与引当金の増減額（は減少）	17,395
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	13,523
退職給付引当金の増減額（は減少）	213,918
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	134,219
商品券回収損失引当金の増減額（は減少）	1,298
受取利息及び受取配当金	26,374
支払利息	72,227
固定資産売却損益（は益）	6,931
固定資産除却損	140,616
売上債権の増減額（は増加）	5,503
たな卸資産の増減額（は増加）	316,321
その他の資産の増減額（は増加）	784,231
仕入債務の増減額（は減少）	1,491,414
その他の負債の増減額（は減少）	484,731
その他	115,582
小計	7,161,710
利息及び配当金の受取額	34,121
利息の支払額	68,992
法人税等の支払額	1,387,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,739,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	11,445,170
有形固定資産の売却による収入	91,871
無形固定資産の取得による支出	77,011
固定資産譲渡予約契約に伴う手付金収入	1,300,000
敷金及び保証金の差入による支出	429,648
敷金及び保証金の回収による収入	253,911
営業譲受による支出	2 3,300,000
その他	321,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,127,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000
リース債務の返済による支出	31,105
自己株式の取得による支出	764
配当金の支払額	679,760
その他	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,099,656
現金及び現金同等物の期首残高	11,633,244
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,533,588

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、売価還元平均原価法から売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 3年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により、当事業年度の営業利益は31,558千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は23,592千円減少しております。</p> <p>(4)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員業績報酬引当金 役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(6)商品券回収損失引当金 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)の公表を受け、当事業年度より、当該商品券が回収された場合に発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上することとしました。この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額37,000千円を特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、経常利益は1,945千円増加し、税引前当期純利益は35,054千円減少しております。</p>	<p>(6)商品券回収損失引当金 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(4年~10年)で均等償却しております。	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(4年~15年)で均等償却しております。
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「役員業績報酬引当金」は、前事業年度まで「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より勘定科目の名称を変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当期計上額3,759千円)については、重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「違約金収入」の金額は7,092千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「事業譲受関連費用」(当期計上額1,200千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期計上額4,206千円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)						
	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1579 1340 1691"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入金実行残高	1,000,000千円	借入金未実行残高	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円						
借入金実行残高	1,000,000千円						
借入金未実行残高	3,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 他勘定振替高の内容 自社消費により販売費及び一般管理費に振替えたものであります。	1 他勘定振替高の内容 同 左
2 関係会社からの営業外収益の主な内容 受取利息 11,079千円	
3 固定資産売却益の主な内容 土地 2,878千円 建物 2,677千円 その他 26,848千円 計 32,404千円	
4 固定資産売却損の主な内容 土地 14,570千円 その他 847千円 計 15,418千円	4 固定資産売却損の主な内容 土地 3,445千円 その他 3,486千円 計 6,931千円
5 固定資産除却損の主な内容 建物 8,383千円 構築物 610千円 工具、器具及び備品 7,507千円 その他 1,095千円 計 17,596千円	5 固定資産除却損の主な内容 建物 55,287千円 構築物 298千円 工具、器具及び備品 39,589千円 その他 45,441千円 計 140,616千円

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)							
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
用途	場所	種類及び減損損失						用途	場所	種類及び減損損失					
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
店舗	JF田沼店 (静岡県藤枝市)	19,882	934	7,203	-	408	28,429	店舗	MV浜松可美店 (浜松市南区)	70,536	6,330	24,700	-	6,774	108,341
店舗	JF川原店 (静岡市駿河区)	50,456	3,441	12,672	-	6,607	73,177	店舗	EX下田銀座店 (静岡県下田市)	83,821	3,727	17,289	-	46	104,886
店舗	GL伊東店 (静岡県伊東市)	3,878	4,294	823	-	-	8,997	店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	2,673	1,945	53	-	-	4,672
店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	3,169	2,182	5,584	7,274	375	18,586	店舗	葵町店 (浜松市中区)	371	222	1,071	-	270	1,936
店舗	EX浜松上島店 (浜松市中区)	10,680	311	2,648	-	26,404	40,045	賃貸不 動産	旧シーズンセレクト ト福田店 (静岡県磐田市)	173,049	45,253	-	-	-	218,302
店舗	MV浜松宮竹店 (浜松市中区)	25,519	5,346	19,342	-	1,705	51,912	賃貸不 動産	唐瀬ビル (静岡市葵区)	11,135	-	-	-	-	11,135
店舗	葵町店 (浜松市中区)	17,731	2,815	6,725	-	-	27,272	-	シーズンセレクト のれん	-	-	-	247,239	-	247,239
賃貸 不動産	音羽町ビル (静岡市葵区)	-	-	-	7,894	-	7,894	合 計							
遊休 資産	シーズンセレクト 本部 (浜松市中区)	7,284	-	2,618	-	8,721	18,624	341,588	57,479	43,114	247,239	7,091	696,513		
合 計								合 計							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。</p>								<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、主として7.3%で割り引いて算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,628	66,512	6,400	64,740
合計	4,628	66,512	6,400	64,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66,512株は、市場買付けによる増加66,000株及び単元未満株式の買取りによる増加512株によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,494,500	-	-	17,494,500
合計	17,494,500	-	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)	64,740	650	13,250	52,140
合計	64,740	650	13,250	52,140

(注) 普通株式の自己株式の増加650株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少13,250株は、ストック・オプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少50株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	5,600
	合計	5,600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	679,760	39.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年4月20日の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	627,924	利益剰余金	36.00	平成22年2月28日	平成22年5月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別の財務諸表のみ作成しております。

したがって、「キャッシュ・フロー計算書関係」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度

(自平成21年3月1日

至平成22年2月28日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年2月28日現在)

現金及び預金	4,505,401千円
預け金(流動資産その他)	28,186千円
現金及び現金同等物	4,533,588千円

2 事業の一部譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳

事業の一部譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳並びに取得のため支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	216,622千円
固定資産	1,456,145千円
のれん	1,645,130千円
固定負債	17,897千円
差引: 営業譲受による支出	3,300,000千円

3 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ945,235千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用店舗設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	721,799	501,954	45,160	174,683	建物	1,645,375	989,387	-	655,988
車両運搬具	61,193	40,159	-	21,033	工具、器具及び備品	410,612	305,303	27,265	78,044
合計	782,992	542,113	45,160	195,717	車両運搬具	43,988	32,195	-	11,792
					合計	2,099,975	1,326,885	27,265	745,825
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122,913千円 1年超 114,599千円 合計 237,512千円 リース資産減損勘定期末残高 32,951千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 182,572千円 1年超 816,456千円 合計 999,029千円 リース資産減損勘定期末残高 13,542千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 106,439千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,040千円 減価償却費相当額 83,650千円 支払利息相当額 4,454千円 減損損失 7,743千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 298,264千円 リース資産減損勘定の取崩額 25,264千円 減価償却費相当額 176,107千円 支払利息相当額 70,841千円 減損損失 5,855千円				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用となったことに伴い、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,501,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,121,565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,622,977千円</td> </tr> </table>	1年内	2,501,412千円	1年超	12,121,565千円	合計	14,622,977千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,521,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,920,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,442,360千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,516千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用となったことに伴い、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	2,521,866千円	1年超	15,920,494千円	合計	18,442,360千円	1年内	20,671千円	1年超	98,845千円	合計	119,516千円
1年内	2,501,412千円																		
1年超	12,121,565千円																		
合計	14,622,977千円																		
1年内	2,521,866千円																		
1年超	15,920,494千円																		
合計	18,442,360千円																		
1年内	20,671千円																		
1年超	98,845千円																		
合計	119,516千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	62,047	124,265	62,217
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	62,047	124,265	62,217
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,047	124,265	62,217

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	354,364

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記のみを記載しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記のみを記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成22年2月28日)	
退職給付債務	3,714,488千円
未認識数理計算上の差異	346,563千円
退職給付引当金	3,367,925千円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
勤務費用	248,830千円
利息費用	62,980千円
数理計算上の差異の費用処理額	45,183千円
退職給付費用	356,994千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成22年2月28日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度 より10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記のみを記載しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,573千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社	当社
決議年月日	平成20年4月7日取締役会決議	平成21年4月6日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 14,800株
付与日	平成20年5月1日	平成21年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月1日 至平成35年5月31日	自平成21年6月1日 至平成36年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	14,800
失効	-	-
権利確定	-	14,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,600	-
権利確定	-	14,800
権利行使	900	12,300
失効	-	-
未行使残	2,700	2,500

単価情報

決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,095	1,119
付与日における公正な評価単価(円)	1,350	782

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年4月6日決議のストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	29.40%
予想残存期間 (注) 2	7.6年
予想配当 (注) 3	36円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.157%

- (注) 1. 上場日である平成16年7月30日から平成21年5月1日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 割当日及び発行日である平成21年5月1日現在における直近の予想配当額に基づき算定しております。
 4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193,639千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">153,048千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,122千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,204,939千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,454千円</td></tr> <tr><td>金銭債権評定損</td><td style="text-align: right;">1,000,733千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">635,209千円</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">401,108千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">396,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">475,481千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,149,569千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,912,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,754千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">46,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,190,439千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	未払事業税	81,916千円	賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円	資産調整勘定	153,048千円	減損損失	77,644千円	その他	135,874千円	繰延税金資産合計	642,122千円	繰延税金資産の純額	642,122千円	退職給付引当金	1,204,939千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円	金銭債権評定損	1,000,733千円	固定資産評価損	635,209千円	株式・出資金評価損	401,108千円	資産調整勘定	396,643千円	その他	475,481千円	小計	4,149,569千円	評価性引当額	1,912,815千円	繰延税金資産合計	2,236,754千円	負債調整勘定	46,314千円	繰延税金負債合計	46,314千円	繰延税金資産の純額	2,190,439千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の減少	0.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,036千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,733千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">369,670千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">756,586千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,300,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,515千円</td></tr> <tr><td>金銭債権評定損</td><td style="text-align: right;">986,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">639,232千円</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">314,084千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">893,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691,723千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851,761千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,828,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023,413千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">36,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,986,428千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td></tr> </table>	未払事業税	58,036千円	賞与引当金損金算入限度超過額	186,733千円	資産調整勘定	369,670千円	減損損失	12,334千円	その他	129,811千円	繰延税金資産合計	756,586千円	繰延税金資産の純額	756,586千円	退職給付引当金	1,300,081千円	貸倒引当金繰入限度超過額	26,515千円	金銭債権評定損	986,661千円	固定資産評価損	639,232千円	株式・出資金評価損	314,084千円	資産調整勘定	893,462千円	その他	691,723千円	小計	4,851,761千円	評価性引当額	1,828,348千円	繰延税金資産合計	3,023,413千円	負債調整勘定	36,984千円	繰延税金負債合計	36,984千円	繰延税金資産の純額	2,986,428千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の減少	3.5%	のれん償却額等	6.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
未払事業税	81,916千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円																																																																																																														
資産調整勘定	153,048千円																																																																																																														
減損損失	77,644千円																																																																																																														
その他	135,874千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	642,122千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	642,122千円																																																																																																														
退職給付引当金	1,204,939千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円																																																																																																														
金銭債権評定損	1,000,733千円																																																																																																														
固定資産評価損	635,209千円																																																																																																														
株式・出資金評価損	401,108千円																																																																																																														
資産調整勘定	396,643千円																																																																																																														
その他	475,481千円																																																																																																														
小計	4,149,569千円																																																																																																														
評価性引当額	1,912,815千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,236,754千円																																																																																																														
負債調整勘定	46,314千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	46,314千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,190,439千円																																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																																																														
住民税均等割	1.5%																																																																																																														
評価性引当額の減少	0.0%																																																																																																														
その他	1.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																														
未払事業税	58,036千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	186,733千円																																																																																																														
資産調整勘定	369,670千円																																																																																																														
減損損失	12,334千円																																																																																																														
その他	129,811千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	756,586千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	756,586千円																																																																																																														
退職給付引当金	1,300,081千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	26,515千円																																																																																																														
金銭債権評定損	986,661千円																																																																																																														
固定資産評価損	639,232千円																																																																																																														
株式・出資金評価損	314,084千円																																																																																																														
資産調整勘定	893,462千円																																																																																																														
その他	691,723千円																																																																																																														
小計	4,851,761千円																																																																																																														
評価性引当額	1,828,348千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,023,413千円																																																																																																														
負債調整勘定	36,984千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	36,984千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,986,428千円																																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																																																														
住民税均等割	2.8%																																																																																																														
評価性引当額の減少	3.5%																																																																																																														
のれん償却額等	6.4%																																																																																																														
その他	0.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、当事業年度に係る注記のみを記載しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度に係る「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記のみを記載しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引

平成21年7月15日開催の取締役会において、当社と同じくイオン株式会社を親会社とするイオンリテール株式会社より、事業の一部譲受けとして同社が静岡県及び愛知県東部エリアにて営んでいる「マックスバリュ」6店舗の事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けることを決議しました。これは「マックスバリュ」名称店舗でありながら運営会社が異なることにより生じる、お客さまへのご不便・混乱等を解消するとともに、今まで以上にお客さまの満足度向上を図り、より地域に密着した経営活動を推進する一方、当社の事業規模拡大・ドミナント形成による競争力強化と経営効率の更なる改善を目的としております。

本決議に基づき、同日に事業譲渡契約を締結し、平成21年9月17日、9月25日の2日間にわけ、6店舗の事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けました。

会計処理としましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、取得した事業の譲受価額並びに企業結合の結果計上された資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
資産(のれんを除く)	1,672,767
負債	17,897
のれん(発生額)	1,645,130
取得した事業の譲受価額	3,300,000

(注)取得した事業の対価は全て現金です。

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記のみを記載しております。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県美浜区	199,054	(被所有) 直接 69.3%	役員を受入	資金の寄託運用 (注)	1,000,000	-	-
						利息の受取 (注)	139	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 資金の寄託運用につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	48,970	-	事業の一部譲受け	事業の一部譲受け (注)1	1,672,767	-	-
						譲受資産合計	17,897	-	-
						譲受負債合計のれん (発生額)	1,645,130	-	-
						譲受対価	3,300,000	-	-
同一の親会社をもつ会社	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	122	-	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 (注)2	7,262,353	買掛金	914,741
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	342	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)2	7,134,410	買掛金	756,032
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	-	クレジット・電子マネー業務委託	クレジット・電子マネー業務委託	-	未収入金	1,531,460
						手数料の受取 (注)3	51,565	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 事業の一部譲受けにつきましては外部専門家による資産査定結果を参考にして算定した対価に基づき交渉の結果決定しております。

2. 商品の仕入れにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,056円38銭	1株当たり純資産額	2,101円06銭
1株当たり当期純利益金額	131円49銭	1株当たり当期純利益金額	84円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	35,847,007	36,653,092
純資産の部から控除する額 (千円)	4,860	5,600
(うち新株予約権)	(4,860)	(5,600)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	35,842,147	36,647,492
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,429	17,442

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,295,972	1,476,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,295,972	1,476,357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,461	17,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	5	14
(うち新株予約権)	(5)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,760
		(株)北九州輸入促進センター	3,200
		その他(6銘柄)	25,578,890
計		25,858,850	174,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,702,392	8,699,734	694,710 (341,588)	22,707,415	5,283,532	1,028,227	17,423,883
構築物	2,557,488	588,267	63,767 (57,479)	3,081,988	1,227,597	208,009	1,854,391
車両運搬具	11,061	1,925	-	12,986	9,675	1,230	3,311
工具、器具及び備品	5,337,758	2,182,046	160,818 (43,114)	7,358,987	4,216,529	835,889	3,142,457
土地	12,313,139	379,869	71,407	12,621,601	-	-	12,621,601
リース資産	-	945,235	-	945,235	47,261	47,261	897,973
建設仮勘定	530,868	801,800	445,883	886,786	-	-	886,786
有形固定資産計	35,452,709	13,598,879	1,436,587 (442,183)	47,615,001	10,784,596	2,120,618	36,830,405
無形固定資産							
のれん	1,296,556	1,645,130	247,239 (247,239)	2,694,447	338,144	230,302	2,356,303
ソフトウェア	376,234	70,507	99,523 (433)	347,218	182,385	78,231	164,833
その他	11,714	2,346	-	14,060	4,025	909	10,034
無形固定資産計	1,684,505	1,717,983	346,762 (247,672)	3,055,727	524,556	309,444	2,531,171
長期前払費用	736,475	451,933	73,745 (485)	1,114,663	225,847	103,324	888,815
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。
2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 事業の譲受け

イオンリテール株式会社からの事業譲受け

平成21年7月15日開催の取締役会において、当社と同じくイオン株式会社を親会社とするイオンリテール株式会社より、事業の一部譲受として、同社が静岡県及び愛知県東部エリアにて営んでいる「マックスバリュ」6店舗の事業を譲り受けることを決議しました。

本決議に基づき同日に事業譲渡契約を締結し、平成21年9月17日、9月25日の2日間にわけ、6店舗の事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けました。

当該事業の譲受けの結果計上された主な有形固定資産及び無形固定資産は以下のとおりであります。

有形固定資産

建物	424,036千円	構築物	4,427千円	工具、器具及び備品	135,402千円
----	-----------	-----	---------	-----------	-----------

無形固定資産

のれん	1,645,130千円
-----	-------------

(2) 有形固定資産

建物	イオン静岡RDC	2,539,336千円	MV沼津南店	1,447,389千円
	MV富士富士見台店	932,447千円	MV伊東広野店	807,650千円
	MV相模原西橋本店	788,873千円	MV富士八幡町店	340,718千円
	MV富士吉田店	318,051千円	EX静岡川原店	277,507千円
	MV長泉竹原店	249,628千円	MV藤枝田沼店	231,434千円
	MV富士荒田島店	178,657千円		
構築物	イオン静岡RDC	138,333千円	MV沼津南店	84,172千円
	MV相模原西橋本店	72,653千円	MV富士富士見台店	71,549千円
	MV伊東広野店	62,053千円		
工具、器具及び備品	MV沼津南店	146,924千円	MV富士八幡町店	136,870千円
	MV藤枝田沼店	124,983千円	MV相模原西橋本店	121,849千円
	MV富士富士見台店	120,478千円	MV伊東広野店	104,828千円
	MV長泉竹原店	103,073千円		
土地	イオン静岡RDC	342,393千円	新店用地取得物件	31,283千円
リース資産	MV藤枝田沼店	375,720千円	MV長泉竹原店	332,183千円
	MV富士八幡町店	237,331千円		
建設仮勘定	MV静岡曲金店	681,185千円	MV富士宮万野原店(仮称)	40,556千円
	MV静岡登呂店	34,059千円		

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

閉店及び老朽化資産の入替や減損損失の計上等より、有形固定資産及び無形固定資産、長期前払費用が減少しております。

4. MVはマックスバリュの略称であり、EXはマックスバリュEX(エクスプレス)の略称であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.755	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,751	4.747	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	665,354	7.741	平成36年～ 平成41年
その他有利子負債				
割賦契約に伴う未払金(長期を含む)	128,916	72,395	-	平成22年～ 平成26年
預り保証金	23,423	19,869	2.000	平成27年
合 計	152,340	1,780,370	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 割賦契約に伴う未払金(長期を含む)の平均利率については、利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。

3. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,873	25,095	26,429	27,887
その他有利子負債				
割賦契約に伴う未払金	18,551	10,423	5,568	3,248
預り保証金	3,698	3,773	3,849	3,927

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	934	-	-	934	-
貸倒引当金(固定)	88,989	3,000	-	22,198	69,790
賞与引当金	487,757	470,362	487,757	-	470,362
役員業績報酬引当金	47,490	28,950	38,073	4,400	33,967
店舗閉鎖損失引当金	149,330	60,094	185,070	9,243	15,110
商品券回収損失引当金	35,054	-	1,298	-	33,756

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものであります。

2. 役員業績報酬引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末における見積額と実際発生額との差額であり、当該差額は特別利益に計上しております。

なお、役員業績報酬引当金は、前事業年度まで役員賞与引当金として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より科目の名称を変更しております。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末における見積額と実際発生額との差額によるものであり、当該差額は特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,655,408
預金	
普通預金	2,346,406
別段預金	3,586
定期預金	500,000
小計	2,849,992
合計	4,505,401

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	19,409
静銀ディーシーカード株式会社	4,138
三井住友カード株式会社	3,960
ユーシーカード株式会社	3,742
その他	13,497
合計	44,747

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
50,251	829,292	834,796	44,747	94.9	20.91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
食品	1,650,184
ノンフーズ	691,051
その他	18,856
合計	2,360,092

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用資材他	32,952
合計	32,952

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社スズシゲ	473,566
株式会社澤敬	131,833
イオンリテール株式会社	124,698
株式会社睦合木材	121,400
起立木工株式会社	120,000
株式会社和久田組	104,800
個人・その他	2,049,214
合計	3,125,513

繰延税金資産

繰延税金資産は、3,743,015千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
イオン商品調達株式会社	914,741
イオントップパリュ株式会社	756,032
米久株式会社	355,654
株式会社リョーショクリカー	351,427
株式会社菱食	337,915
株式会社静岡メイカン	267,126
株式会社種清	224,500
その他	5,623,174
合計	8,830,571

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	33,298,669	35,268,416	35,860,762	36,532,544
税引前四半期純利益金額 (千円)	448,824	325,722	845,954	1,066,869
四半期純利益金額(千円)	271,195	99,599	480,436	625,125
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.56	5.71	27.56	35.86

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.mv-tokai.com/ir/settlement_public.html) ただし、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待制度 毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券(券面額100円)」または「静岡県産銘茶詰合せ」のいずれかを贈呈。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 50枚 または静岡産銘茶 5,000円相当 500株以上1,000株未満 100枚 または静岡産銘茶10,000円相当 1,000株以上 200枚 または静岡産銘茶20,000円相当 (2) 優待方法 1,000円お買上げごとに100円券1枚をご利用いただけます。 (3) ご利用可能店舗 下記会社が運営する「ジャスコ」「マックスバリュ」「メガマート」「ポスフル」「イオンスーパーセンター」「まいばすけっと」「ザ・ビッグ」などの全直営店をご利用いただけます。 イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株) (4) 「株主優待券」の有効期限 発行年翌年の6月30日まで。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日） | 平成21年5月25日東海財務局長に提出 |
| (2)有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第46期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
に係る訂正報告書 | 平成21年5月21日東海財務局長に提出 |
| (3)四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
（第48期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
（第48期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日） | 平成21年7月14日東海財務局長に提出
平成21年10月14日東海財務局長に提出
平成22年1月13日東海財務局長に提出 |
| (4)半期報告書の訂正報告書
（第47期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）の半期報
告書に係る訂正報告書 | 平成21年5月8日東海財務局長に提出 |
| (5)臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する
内閣府第19条第2項第8号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報
告書 | 平成21年7月16日東海財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく
臨時報告書 | 平成22年3月26日東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月21日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ東海株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マックスバリュ東海株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。